
第6期科学技術・イノベーション基本計画関係

第6期科学技術・イノベーション基本計画（ポイント）

- Society 5.0の実現には、①社会構造改革、②研究力の抜本的強化、③新たな社会を支える人材の育成が必要
- 総合知（自然科学と人文・社会科学の融合）やエビデンスの活用により政策を立案し、評価を通じて機動的に改善
- 5年間で、政府の研究開発投資の総額 約30兆円、官民の研究開発投資の総額 約120兆円 を目指す

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

① サイバー空間とフィジカル空間の融合による持続可能で強靭な社会への変革（デジタル活用を前提とした社会構造改革）

- デジタル庁の発足による政府のデジタル化の推進、官民データ戦略の実行
- カーボンニュートラル実現など循環経済への移行（グリーン基金等）
- レジリエントで安全・安心な社会の構築

⇒ スタートアップの支援、スマートシティの展開、次期SIP※、ムーンショット研究開発制度による社会実装、国際展開の推進

※ 戰略的イノベーション創造プログラム（Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program）

② 新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造（研究力の強化）

- 博士学生や若手研究者の支援強化、女性研究者の活躍促進
- 基礎研究・学術研究、人文・社会科学の振興、「総合知」の創出
- 10兆円規模の大学ファンドの創設と大学改革（経営体への転換）

③ 新たな社会を支える人材の育成（「探究力」と「学び続ける姿勢」の強化）

- 初等中等教育段階からのSTEAM教育※やGIGAスクール構想の推進
- リカレント教育（学び直し）を促進する環境・文化の醸成

※ Science、Technology、Engineering、Art(s)、Mathematics 等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な教育

第6期科学技術・イノベーション基本計画(教育・人材育成)

多様・流動的・挑戦的な社会システムの構築に向けて、自己決定力を持つ人材の育成に主眼を置き、「探究力」や「好奇心」、「学び続ける姿勢」の強化を図るべく、**教育・人材育成システムのSociety 5.0型への転換を図る**

るべき姿
Society 5.0型

- 男女共同参画
 - 文理融合・理数好き
 - 若手活躍
 - シニア活躍
 - ジョブ型・複線型
- 多様な価値軸
 - 自ら選ぶキャリア
 - 地方分散
 - グローバル志向

多様・流動的・挑戦的

自己決定力を
持つ人材の育成

① 「探究力」や「好奇心」の強化

② 「学び続ける姿勢」の強化

教育そのものや教師の社会的な意義・存在の尊さの再認識

多様な評価軸

大学で学びたいことを見つける
機会の提供 (STEAM教育等)

- 知識集約型社会を支える人づくり
- 自律的な学び
- 個々の理解と興味・関心に応じた個別最適な学び

社会を理解し学習意欲を高める
機会の提供 (インターンシップ等)

多様な評価軸・キャリアパス

様々な幸せの形の認識

- 複数回にわたる新たな知の取り込み
- 攻めの（自発的な）学び直し
- 複線的キャリア（転職・副業・兼業）

数理・データサイエンス・AIの素養 + リベラルアーツ

初等中等教育段階

- 高度経済成長を支えた人づくり
- 他律的な教育
- 一律一様の教育

高等教育段階

- 序列による安心感
- サイロ化した現場

社会人段階

- 学校教育期に得た知識の消費
- 守りの（強いられた）学び直し
- 単線的レール上での競争



入試の壁：過度な公平性を背景に、単純に数値化された点数での評価

社会の壁：自己啓発に頼った個人任せの学び直し

従前の姿
Society 3.0型

- 男性中心
 - 文理の壁・理数嫌い
 - 年功序列
 - シニアくすぶり
 - メンバーシップ型・単線型
- 偏差値・会社序列
 - 与えられるキャリア
 - 一極集中
 - 国内志向

一様・固定的・保守的

第6期科学技術・イノベーション基本計画（教育・人材育成）

大目標 Society 5.0へと日本全体を転換するため、**多様な幸せを追求し、課題に立ち向かう人材を育成する**

新たな社会を支える**人材の育成**

「探究力」の強化

社会全体の支えを得て、**問題発見・課題解決的**な学びを充実

初等中等教育段階

目標・主要な数値目標

- ★ 多様な主体の参画の下、好奇心に基づいた学びにより、**探究力が強化**
 - 小中学校段階における算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合：**国際的に遜色のない水準**を視野に増

「学び続ける姿勢」の強化

生涯にわたり学び直せる環境で
新たな挑戦と多様な幸せを実現

社会人段階

- ★ 個人が「やりたいこと」を見出し、それに向かって**能力・資質を絶えず研さん**
 - 大学等でのリカレント教育の社会人受講者数：**100万人**

具体的な取組

①STEAM教育の推進による探究力の育成強化

STEAM教育を通じた児童・生徒・学生の探究力の育成や、その重要性に関する社会全体の理解の促進等について、CSTIに検討の場を設置し、中央教育審議会の委員の参画を得つつ、2021年度から調査・検討を行う

②外部人材・資源の学びへの参画・活用

③教育分野のDX（GIGAスクール構想等）の推進、教員の負担軽減

④人材流動性の促進とキャリアチェンジやキャリアアップに向けた学びの強化

⑤学び続けることを社会や企業が促進する環境・文化の醸成

⑥大学・高等専門学校における多様なカリキュラムやプログラムの提供

⑦市民参加など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化

① S T E A M教育の推進による探究力の育成強化

○ S T E A M教育を推進するため、2022年度から年次進行で全面実施される高等学校新学習指導要領に基づき、「理数探究」や「総合的な探究の時間」等における問題発見・課題解決的な学習活動の充実を図る。また、スーパーサイエンスハイスクール（S S H）において、科学技術人材育成システム改革を先導するような卓越した研究開発を進めるとともに、S S Hのこれまでの研究開発の成果の普及・展開に向けて、2022年度を目途に一定の実績を有する高校等を認定する制度を新たに創設し、その普及を図ることなどにより、S T E A M教育を通じた生徒の探究力の育成に資する取組を充実・強化する。【文】

○ 広く我が国の初等中等教育で利活用可能なS T E A Mライブラリーの整備を加速する。あわせて、初等中等教育段階で利活用可能な教育コンテンツについて、モデルプランの提示や全国への周知を進める。また、初等中等教育機関のみならず、社会全体でS T E A M教育を推進できるよう、2021年度に、C O C Nが構築するプラットフォームと連携し、全国に分散する人材や知見、コンテンツの横展開や連携を促進する。加えて、最先端の研究内容を題材とした初等中等教育の教育コンテンツ作成を図るため、公的資金により実施している研究の中で、児童・生徒の知的好奇心を刺激し、題材として適切な研究内容について、その教材化の方策を2021年度までに検討し、結論を得る。【科技、文、経】

○ 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。【文】

○ 社会に開かれた教育の観点から、最新のテクノロジーの動向も踏まえつつ、Society 5.0の実現に向けた取組の加速に向け、S T E A M教育を通じた児童・生徒・学生の探究力の育成や、その重要性に関する社会全体の理解の促進等について、C S T Iに検討の場を設置し、中央教育審議会の委員の参画を得つつ、2021年度から調査・検討を行うとともに、その検討結果について科学技術・イノベーション政策や教育政策へのフィードバックを行う。【科技、文】

②外部人材・資源の学びへの参画・活用

- 地域の大学や技術系ベンチャー企業等と連携を図りながら、高校生が研究活動に実際に触れる機会を創出するなど、地方創生に資する教育・人材育成エコシステムの事例を2021年内に取りまとめ、全国に普及展開することにより、取組の促進を図る。【文】
- 社会に開かれた多様な学校教育を実現していくため、例えば、博士号取得者や優れた知識経験等を有する民間企業経験者等を迎えることができるよう、2020年度中に改訂する特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針について、2021年度以降、地方公共団体等に周知を図ることなどを通じて、特別非常勤講師制度や特別免許状の活用等を更に促進する。【文】
- 2021年度に、大学の入学者選抜や企業の就職採用試験の際に、探究的な活動を通じて身につく能力・資質等の評価を適切に活用しているグッドプラクティスを調査し、積極的に横展開を進める。また、2022年度より、こうした取組を実施している大学や企業の件数（又は割合）等について集計し、公表する。
【科技、文、経】

③教育分野におけるDXの推進

- 「GIGAスクール構想」に基づく1人1台端末の実現に合わせて、教育現場におけるICT人材の配置を促進する。【文】
- 日々の学習等によって生じる教育データを用いて、個々の児童・生徒が自らの学習の振り返り等を行ったり、教員が個別最適な学習指導や生徒指導を行ったり、教授法・学習法などの新たな知見の創出や国・自治体における政策の企画立案に反映したりすることができるよう、「教育データ標準」（第2版）を2021年度内に公表する。【文】
- 2022年度までに、教員の業務負担の軽減を可能とする統合型校務支援システムの導入を完了する。
【文】